

●指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	備 考
収 入	実費収入	206	143	農業新聞手数料など
	指導受入補助金	400	—	就農支援事業にかかる助成金
	受託指導収入	7,800	7,455	JAすこやか健康推進活動費など
	計	8,407	7,599	
支 出	営農改善指導費	6,231	373	各部会への助成金など
	教育情報費	28,884	13,650	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	8,866	5,609	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	10,003	7,662	営農指導にかかる費用
	計	53,984	27,295	
収 支 差 額		△45,577	△19,696	

●販売事業

①受託品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度販売取扱高	令和2年度販売取扱高	摘 要
米	12,195	10,177	
麦	24,397	30,644	
雑穀・豆類	12	31	
野菜	873,476	803,072	
果実	69,042	62,733	
花卉・花木	30,437	20,111	
生乳	248,950	239,667	
鶏卵	30,542	19,931	
肉豚	68,855	71,890	
その他畜肉	11,636	9,720	
直売所	37,379	40,118	
合 計	1,406,925	1,308,100	

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度販売取扱高		令和2年度販売取扱高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	10,233	—	10,012	
玉葱	75,682	269,217	133,237	412,751	
切花	—	15,858	—	14,056	
合 計	75,682	295,310	133,237	436,820	

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度
1. 生乳補給金受入額	21,149	18,208

●利用事業

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	353,753	353,753	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	28	0	農産物検査にかかる受入手数料
	計	353,781	353,754	
費 用	共同利用施設費用	33,522	37,154	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	33,522	37,154	
差 引 損 益		320,259	316,600	

●保管事業

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	備 考
収 益	保管収益	22,041	29,187	保管料、コンテナ利用料
	計	22,041	29,187	
費 用	保管費用	20,545	20,120	水道光熱費、施設費
	計	20,545	20,120	
差 引 損 益		1,496	9,067	

●購買事業

(単位：千円)

種 別		令和元年度供給高	令和2年度供給高	
生産資材	飼料	13,566	9,330	
	肥料	126,457	117,470	
	農薬	71,265	70,669	
	温床資材	46,425	41,592	
	包装資材	103,129	114,229	
	農機具	43,224	75,101	
	自動車	207,623	156,745	
	石油類	95,936	81,229	
	種苗	113,866	95,190	
	その他	54,841	67,671	
	合 計	876,338	829,229	
生活物資	食料品	米	1,573	1,285
		生鮮食品	9,455	7,864
		一般食品	14,659	12,475
	衣料品	4,107	3,456	
	耐久消費財	1,636	715	
	日用雑貨	11,884	9,688	
	その他	8,302	3,995	
	計	51,619	39,480	
	家庭用燃料	166,960	138,770	
	(うちLPG)	(940)	(947)	
	合 計	218,580	178,250	
総 合 計	1,094,918	1,007,480		

●相談事業(宅地等供給事業)

(単位：千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	312,877	298,075	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	相談収益	20,719	23,920	税務上に関する収益
	計	333,596	321,995	
費 用	宅地等供給事業損失	80,669	80,833	管理業務委託料、宅建業務経費など
	宅地等供給雑費	22,158	23,944	車両費、機械費など
	相談費用	15,775	15,165	部会助成金など
	計	118,603	119,942	
差 引 損 益		214,993	202,053	

信用事業

(1) 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

資金の貸出しにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② JAバンクシステムについて

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」とスケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営に取り組んでいます。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合などに貯金者等を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

(2) 信用事業の状況

●利益総括表

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	2,652	2,537	△115
役務取引等収支	26	29	3
その他信用事業収支	△296	△275	21
信用事業粗利益	2,382	2,291	△91
信用事業粗利益率	0.737%	0.694%	△0.043%
事業粗利益	3,963	4,186	223
事業粗利益率	1.147%	1.189%	0.042%
事業純益		1,043	
実質事業純益		1,043	
コア事業純益		1,043	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)		1,043	

- [注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。
 2. 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益/信用事業資産平均残高×100〕
 3. 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。〔事業粗利益/総資産平均残高×100〕

●資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	321,965	2,882	0.893%	329,075	2,693	0.819%
うち預金	231,609	1,566	0.674%	237,161	1,422	0.599%
うち有価証券	2,376	22	0.926%	2,509	21	0.858%
うち貸出金	87,978	1,293	1.466%	89,403	1,250	1.398%
資金調達勘定	326,883	230	0.070%	333,673	156	0.047%
うち貯金・定期積金	326,868	230	0.070%	333,653	156	0.047%
うち借入金	15	0	0.047%	19	0	0.456%
総資金利ざや			0.349%			0.318%

- [注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り+経費率)〕
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高×100〕

●受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受取利息	34	△188
うち預金	77	△144
うち有価証券	2	0
うち貸出金	△45	△43
支払利息	△49	△73
うち貯金・定期積金	△49	△74
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	84	△114

〔注記〕増減額は前年度対比です。

●利益率

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.233%	0.235%	0.002%
資本経常利益率	4.965%	4.938%	△0.027%
総資産当期純利益率	0.170%	0.124%	△0.046%
資本当期純利益率	3.625%	2.600%	△1.025%

〔注記〕次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高×100

(3) 貯金に関する指標

●科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度		増 減
流動性貯金	109,349	(33.4%)	118,678	(35.5%)	9,329
定期性貯金	209,689	(64.1%)	206,968	(62.0%)	△2,721
その他の貯金	176	(0.0%)	141	(0.0%)	△35
計	319,216	(97.6%)	325,788	(97.6%)	6,572
譲渡性貯金	7,651	(2.3%)	7,865	(2.36%)	214
合 計	326,868	(100.0%)	333,653	(100.0%)	6,785

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

●定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度		増 減
定期貯金	204,850	(100.0%)	206,050	(100.0%)	1,200
うち固定金利定期	204,808	(99.9%)	206,013	(99.9%)	1,205
うち変動金利定期	41	(0.0%)	37	(0.0%)	△4

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

●貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度		増 減
組合員貯金	277,466	[84.1%]	286,760	[84.9%]	9,294
組合員以外の貯金	52,097	[15.8%]	50,874	[15.0%]	△1,223
うち地方公共団体	8,039	(15.4%)	4,040	(7.9%)	△3,999
うちその他非営利法人	3,050	(5.8%)	3,139	(6.1%)	89
うちその他員外	41,007	(78.7%)	43,695	(85.8%)	2,688
合 計	329,564	[100.0%]	337,635	[100.0%]	8,071

- [注記] [] () 内は構成比です。

(4) 貸出金等に関する指標

●科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	3,689	3,352	△337
証書貸付	83,686	85,508	1,822
当座貸越	425	370	△55
割引手形	—	—	—
特別債権	177	171	△6
合 計	87,978	89,403	1,425

●貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出残高	39,628	36,976	△2,652
固定金利貸出構成比	44.41%	43.10%	△1.31%
変動金利貸出残高	49,594	48,809	△785
変動金利貸出構成比	55.58%	56.90%	1.32%
残高合計	89,223	85,786	△3,437

●貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度		令和2年度		増 減
組合員貸出	71,269	[79.8%]	71,474	[83.3%]	205
組合員以外の貸出	17,954	[20.1%]	14,312	[16.6%]	△3,642
うち地方公共団体	8,337	(46.4%)	4,748	(33.1%)	△3,589
うちその他非営利法人	—	(—)	9	(0.0%)	9
うちその他員外	9,616	(53.5%)	9,554	(66.7%)	△62
合 計	89,223	[100.0%]	85,786	[100.0%]	△3,437

(注記) [] () 内は構成比です。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
貯金等	3,095	2,976	△119
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	47,815	48,612	797
その他担保物	633	516	△117
計	51,544	52,104	560
農業信用基金協会保証	11,044	12,749	1,705
その他保証	8,943	9,154	211
計	19,988	21,904	1,916
信用	17,691	11,775	△5,916
合計	89,223	85,786	△3,437

●債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
設備資金残高	64,568	58,225	△6,343
設備資金構成比	72.36%	67.87%	△4.49%
運転資金残高	24,655	27,561	2,906
運転資金構成比	27.63%	32.12%	4.49%
残高合計	89,223	85,786	△3,437

●業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目		令和元年度		令和2年度		増 減
法人	農業	140	(0.1%)	130	(0.1%)	△10
	林業	—	(—)	—	(—)	—
	水産業	—	(—)	—	(—)	—
	製造業	1	(0.0%)	13	(0.0%)	12
	鉱業	—	(—)	—	(—)	—
	建設業	14	(0.0%)	17	(0.0%)	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)	—
	運輸・通信業	—	(—)	—	(—)	—
	卸売・小売・飲食店	456	(0.5%)	524	(0.6%)	68
	金融・保険業	5,504	(6.1%)	5,500	(6.4%)	△4
	不動産業	14,493	(16.2%)	14,769	(17.2%)	276
	サービス業	1,862	(2.0%)	2,174	(2.5%)	311
	地方公共団体	8,337	(9.3%)	4,748	(5.5%)	△3,589
	その他法人	658	(0.7%)	453	(0.5%)	△205
小 計	31,469	(35.2%)	28,332	(33.0%)	△3,137	
個 人	57,754	(64.7%)	57,454	(66.9%)	△300	
合 計	89,223	(100.0%)	85,786	(100.0%)	△3,437	

[注記] () 内は構成比です。

●貯貸率・貯証率

項 目		令和元年度	令和2年度	増 減
貯貸率	期末	27.073%	25.408%	△1.665%
	期中平均	26.916%	26.795%	△0.121%
貯証率	期末	0.720%	0.739%	0.019%
	期中平均	0.727%	0.752%	0.025%

- [注記] 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

●主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業	772	678	△94
穀作	26	19	△7
野菜・園芸	162	204	42
果樹・樹園農業	20	17	△3
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	30	33	3
養鶏・養卵	0	3	3
養蚕	—	—	—
その他農業	532	400	△132
農業関連団体等	—	—	—
合 計	772	678	△94

- [注記] 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

【貸出金】

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	772	678	△94
農業制度資金	—	—	—
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	—	—	—
合 計	772	678	△94

- 〔注記〕 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	63	77	14
その他	—	—	—
合 計	63	77	14

- 〔注記〕 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(5) リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	1	—	△1
延滞債権額	834	669	△165
3か月以上延滞債権額	20	41	21
貸出条件緩和債権額	155	144	△11
合 計	1,012	855	△157

- 〔注記〕 1. 破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3か月以上延滞債権
 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(6) 金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【令和元年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	465	447	－	18	465
危険債権	370	270	－	100	370
要管理債権	175	121	18	0	140
小 計	1,012	838	18	119	977
正常債権	88,305				
合 計	89,317	838	18	119	977
【令和2年度】					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	397	381	－	16	397
危険債権	271	220	－	51	271
要管理債権	185	122	39	0	163
小 計	855	725	39	67	832
正常債権	84,977				
合 計	85,833	725	39	67	832

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、令和2年度末0.99%となっております。
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、令和2年度末97.37%となっております。

(7) 有価証券に関する指標

● 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
国債	2,095	2,221	126
地方債	281	288	7
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合計	2,376	2,509	133

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

● 商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合計	—	—	—

○該当する取引はありません。

● 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【令和元年度】								
国債	349	150	—	—	319	1,256	—	2,076
地方債	—	—	—	—	—	296	—	296
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【令和2年度】								
国債	150	—	—	316	—	1,742	—	2,209
地方債	—	—	—	—	—	285	—	285
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(8) 有価証券等の時価情報

●有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,710	1,827	116	1,358	1,452	93
	地方債	193	204	11	186	193	7
	小計	1,904	2,031	127	1,545	1,645	100
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	343	334	△9
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	343	334	△9
合計		1,904	2,031	127	1,888	1,979	91

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	365	346	18	346	359	13
	地方債	102	100	2	98	99	0
	小計	468	446	21	444	459	14
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	148	147	△1
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	148	147	△1
合計		468	446	21	593	606	13

●金銭の信託

○該当する取引はありません。

●デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	280	－	278	2	280
個別貸倒引当金	123	119	－	123	△4	119
合 計	402	399	－	402	△2	399

区 分	令和2年度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	280	264	－	280	△16	264
個別貸倒引当金	119	67	－	119	△52	67
合 計	399	332	－	399	△67	332

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	3	40

共済事業

●長期共済新契約高・保有高

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
①長期共済新契約高・保有高 (単位：千円)					
生命総合共済	終身共済	4,509,287	163,459,005	3,610,850	161,012,927
	定期生命共済	282,000	2,869,700	275,000	3,067,700
	養老生命共済	717,700	77,720,058	799,020	70,560,895
	こども共済	582,300	14,641,936	653,500	14,033,436
	医療共済	18,000	1,902,550	7,000	1,837,400
	がん共済	—	156,000	—	153,500
	定期医療共済	—	1,046,600	—	1,033,400
	介護共済	57,457	1,608,065	72,592	1,596,778
	年金共済	—	1,067,200	—	933,800
建物更生共済	56,727,750	342,845,184	55,066,710	346,592,384	
合 計	62,312,194	592,674,364	59,831,172	586,788,785	
②医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：千円)					
医療共済	1,610	40,071	1,483	41,035	
がん共済	284	6,878	219	6,998	
定期医療共済	—	2,624	—	2,533	
合 計	1,895	49,573	1,703	50,566	
③介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：千円)					
介護共済	63,200	2,330,499	82,270	2,301,993	
生活障害共済 (一時金型)	37,500	81,000	33,000	114,000	
生活障害共済 (定期年金型)	4,300	16,600	200	14,800	
特定重度疾病共済	—	—	44,500	44,500	
④年金共済の年金保有高 (単位：千円)					
年金開始前	635,479	2,785,803	1,000,575	3,719,839	
年金開始後	—	1,192,808	—	1,110,928	
合 計	635,479	3,978,612	1,000,575	4,830,768	

[注記] 1. 長期共済保有高

- 金額は保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。
- こども共済は養老生命共済の内書きを表示しております。
- 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して表示しております。
- 医療系共済の入院共済金額保有高
金額は入院共済金額を表示しております。
- 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高
介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定重度疾病共済金額を表示しております。
- 年金共済の年金保有高
金額は年金年額（利率変動型年金にあっては最低保証年金額）を表示しております。

※ JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みとなっております。（短期共済についても同様です。）

●短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済	139,508,180	181,290	133,986,530	175,320
自動車共済	—	848,391	—	817,279
傷害共済	54,633,700	35,046	22,029,700	34,131
団体定期生命共済	—	—	—	—
農機具損害共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済	—	510	—	504
自賠責共済	—	128,352	—	102,747
合 計	—	1,193,591	—	1,129,983